

これからの 幼児教育

2026

特集 ① 保護者と地域とともに 深める子どもの育ち

解説 玉川大学 教授 大豆生田 啓友

事例 認定こども園さくら（栃木県・私営）

特集 ② 乳幼児期から小学校低学年の 親子のメディア活用調査

解説 白百合女子大学 教授 菅原ますみ

事例 認定こども園エンゼル幼稚園（愛媛県・私営）

本誌をお手に取っていただき、ありがとうございます。
今号の特集①は、ベネッセ教育総合研究所による全国の園への調査で、先生方が課題の上位に挙げられていた「『幼児教育・保育の重要性の周知』をどう実現するか?」から発展した内容です。保育者に対して、保護者や地域に対して、あるいは社会全体に対してなど、多様な考察ができるテーマですが、玉川大学の大豆生田啓友先生による解説や園の事例が、先生方のお考えの整理や、一步を踏み出す際の参考になることを願っています。

特集②は、保護者の関心も高いデジタルメディアについて、データと知見、園の事例を幅広くご紹介しています。ぜひお目通しいいただき、変化の激しい時代における先生方のご実践に、お役立ていただければ幸いです。

「これからの幼児教育」編集部

STAFF

編集発行人 / 野澤雄樹 発行所 / 株式会社ベネッセコーポレーション
印刷製本 / TOPPAN 株式会社 監修 / 北野幸子 (神戸大学大学院教授)
企画・制作 / ベネッセ教育総合研究所
編集協力 / 有限会社バンダコ、丹羽三千代、菊池健 (mananico)、神田有希子
執筆協力 / 二宮良太 表紙・特集扉デザイン協力 / へんな優
撮影協力 / 熊 博之

※ 2026 年度より年1回の発刊となります。
※本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。
※本誌掲載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。
ただし、営利目的ではない研修等でご使用になる場合には、出典を明記していただければ許諾のご連絡は不要です。

©Benesse Corporation 2026

CONTENTS

1 特集①

保護者と地域とともに 深める子どもの育ち

2 解説

玉川大学 教授 大豆生田 啓友

6 園の取り組み事例

認定こども園さくら (栃木県・私営)

10 ヒント集

「こどもまんなか」!
“ワクワク”が広がる園づくりへのヒント

12 特集②

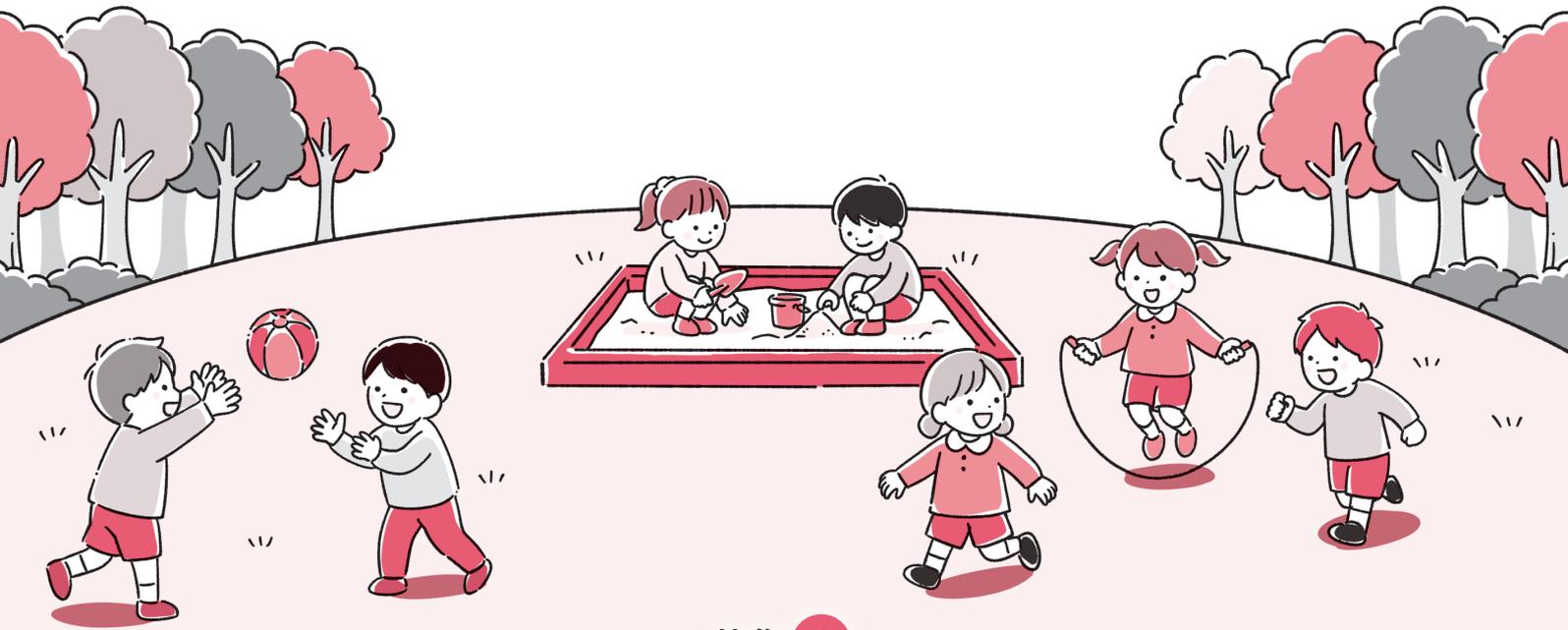
乳幼児期から小学校低学年の 親子のメディア活用調査

16 解説

白百合女子大学 教授 菅原ますみ

18 園の取り組み事例

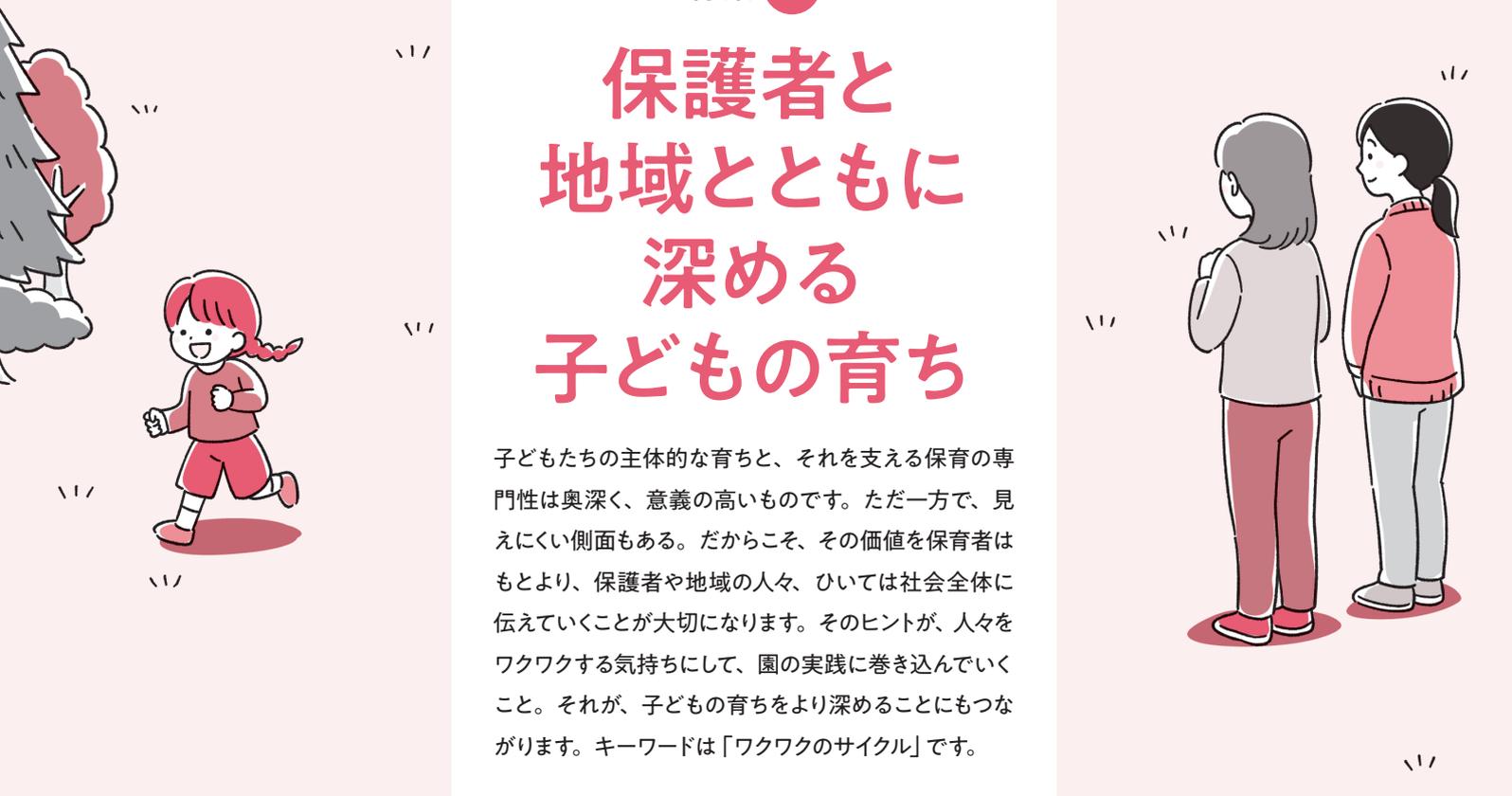
認定こども園エンゼル幼稚園 (愛媛県・私営)



特集 ①

保護者と 地域とともに 深める 子どもの育ち

子どもたちの主体的な育ちと、それを支える保育の専門性は奥深く、意義の高いものです。ただ一方で、見えにくい側面もある。だからこそ、その価値を保育者のもとより、保護者や地域の人々、ひいては社会全体に伝えていくことが大切になります。そのヒントが、人々をワクワクする気持ちにして、園の実践に巻き込んでいくこと。それが、子どもの育ちをより深めることにもつながります。キーワードは「ワクワクのサイクル」です。



解説

保護者・地域を 巻き込み、園を中心に ワクワクのサイクルを つくる

幼児教育・保育の重要性が、保護者を始めとした社会に伝わりにくい——。多くの保育者がそう感じているのではないのでしょうか。子ども主体の質の高い保育に取り組むほど、その専門性は目に見えにくくなり、園の保育を「どう伝えるか」が重要な課題になっていきます。なぜ保育の専門性は伝わりにくいのか、どのように伝えていけばよいのかについて、乳幼児教育学を専門とする大豆生田啓友先生にうかがいました。



玉川大学教育学部乳幼児発達学科 教授

大豆生田 啓友先生

(おおまめうだ・ひろとも)

専門は、乳幼児教育学・保育学・子育て支援。日本保育学会副会長、こども環境学会副会長。著書に、『園のリーダーのためのリスペクト型マネジメント』(①～③、フレーベル館)、『子ども主体の保育をつくる 56 の言葉』(Gakken)『大豆生田啓友対談集 保育から世界が変わる』(北大路書房)など多数。

幼児教育・保育の専門性が高まっているからこそ、伝え方が課題に

子ども主体の保育の進展が 保育者の課題意識に表れている

幼児教育・保育の重要性を保護者に理解してもらうことは、保護者との協力関係を築く上でも、保育者自身が働きがいを感じる上でも大切です。ところが、ベネッセ教育総合研究所が実施した「第4回幼児教育・保育についての基本調査」では、多くの園長が園の保育実践上、運営上の課題に「幼児教育・保育の重要性の周知」を挙げているという結果が出ています(図1)。ただ、私はこうした園長の課題意識は、前向きなものとして捉えることができると考えています。

今、多くの園が、その子らしさを大切にする子ども主体の保育へと本格的に舵を切りつつあります。だからこそ、目に見えやすい変化や成果だけでは語りきれない保育の専門性を、保護者や社会とどのように共有していくかが問われています。この悩みは、園が保育の質を向上させようと試行錯誤しているこ

との表れの1つだと捉えられます。単に説明が足りないのではなく、私たちのめざす保育がより専門的なものへと進化・深化しているからこそ、それをどう伝えるかが大きな課題になっているのです。

成果や効率を求める社会に 遊びの価値をいかに伝えるか

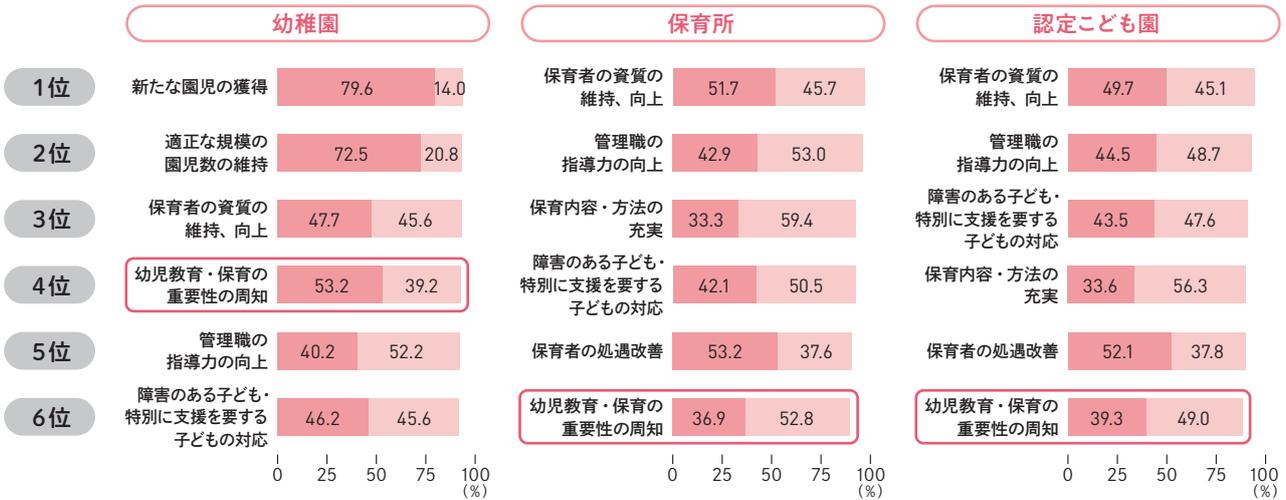
では、なぜ幼児教育・保育の専門性は伝わりにくいのでしょうか。背景には、社会の構造や保護者の心理などの複雑な要因が絡み合っていることが考えられます。

近年、非認知能力の重要性がいわれ、乳幼児期がその基盤を育む重要な時期であることが広く知られるようになりました。自己調整力や協働性、粘り強さといった非認知能力は、表面上は大きな変化を伴わず、子どもの内面にゆっくり時間をかけて芽生え、育っていきます。

一方で、多くの保護者は、自分の育て方次第で子

図1 園の保育実践上、運営上の課題（幼稚園・保育所・認定こども園、園長回答）

■ とても課題である ■ まあ課題である



※「とても課題である」と「まあ課題である」の合計の数値が高い6項目を図示。

*「第4回幼児教育・保育についての基本調査」をもとに編集部で作成。

どもの将来が決まってしまうといった、子育ての不安やプレッシャーを感じています。その中で、短期間に目に見える成果が出やすい活動を求める傾向が強まり、園に対してもそうした保育を期待しがちです。もちろん、子ども主体の保育や非認知能力の重要性に一定の理解を示す保護者もいます。それでも自身の幼少期は、知識詰め込み型の教育や偏差値重視の受験といった枠組みの中で育ったため、頭では「そのらしさを尊重した主体性の育成が大事」と理解していても、「数や言葉など、早いうちからできることを増やしたほうがよい」といった価値観が、意識の奥に存在しているのです。さらに、文部科学省が新しい学習のあり方として提唱する「主体的・対話的で深い学び」が、小・中学校に完全に浸透しているとはいえない実態や、成果や効率を求める社会の実態も、「幼児期にしっかり準備をしなくては」といった焦りに拍車をかけているようです。

非認知能力の育ちの捉え方に、ズレが生じやすい

ことにも注意が必要です。本来、非認知能力は、子どもが心の安全基地を拠点に周囲の世界に主体的にかかわる中で好奇心や探究心が高まり、結果として「集中できた」「やりきった」「友だちとうまくかわれた」といった形で表れるものです。しかし、世間では、「集中力」や「我慢」などを「できる・できない」で判断し、トレーニングによって身につけるべきスキルへとすり替えてしまうことがあるのです。その発想は、私たちが大切にしている、そのらしさを土台にした主体的な保育のありようとは、対極にあるといえるでしょう。

こうしたさまざまな難しさがある中で、今、多くの園では、子どもを「有能な学び手」として尊重する保育へと転換しつつあります。子ども主体の遊びの中にこそ、将来へとつながる学びの芽が育つことを、成果の大きさや効率のよさを重視する社会にどのように届けていくべきか。そこに、私たちが直面している難しさの正体があるのだと思います。

子ども・保育者・保護者が「ワクワク」でつながる場をつくる

主体的に参加できる機会を提供し 保護者を保育に巻き込む

幼児教育・保育の価値を保護者に伝えようとするとき、私たちは「説明して説得する」という方法を

とりがちです。しかし、私は、子ども主体の保育を実践する中ではこうした「説明型」のアプローチではなく、保護者を仲間として引き入れていく「巻き込み型」への転換が必要だと考えています。保護者を外部の存在と捉え、いかに周知するかを考えるの

ではなく、どうすればパートナーとして一緒に育っていけるか、ともにウェルビーイング*を得られる共同体をつくっていけるか、という視点をもつことが大切です。

そこで鍵になるのが、「ワクワクのサイクル」です。子どもが夢中で遊び、ワクワクしている。その姿を保育者もワクワクと楽しみながら専門的な視点で捉え、「こんな力が育っていますよ」と保護者と共有する。保育者のまなざしに支えられて育ちつつある子どもの姿を見て、保護者も「わが子はこんなふうにし、楽しんで、学んでいる」「この先生はわが子をよく見ている」とワクワクを実感する。このように、子ども・保育者・保護者の間でワクワクが循環していくことで、保護者を仲間として巻き込めるのだと考えています。

実際に子ども主体の保育へと転換し、保護者や地域の人々を理解者・協力者などのファンの存在にすることに成功している園や自治体は、全国にたくさんあります。それらに共通しているのは、保護者を単なるサービスの受け手にとどまらず、保育の意義を実感できる主体的な参加機会を提供している点です。例えば、行事のあり方を見直したある園では、練習の成果を見せる場としての運動会から、子どもたちのアイデアを取り入れ、保護者も一緒に参加できる運動会へと転換しました。その結果、保護者は子どもの楽しむ気持ちや成長する姿を実感し、観客から主体的な参加者へと変わっていきました。

地域との連携においても、興味深い事例があります。ある園では地元の農家とコラボレーションし、子どもたちのデザインしたパッケージが、実際に商品として流通しました。子どもたちが社会の担い手として尊重され、その姿を見た地域の人々が理解者や協力者になっていく。まさに、まちづくりの中に幼児教育が位置づいているといえるでしょう。

自治体単位での動きも加速しています。ある自治体では、公立・私立の垣根を越えて園同士が保育を公開し合う「往還型研修」が活発に行われています。完璧な保育を見せ合うのではなく、各園が「今はこれを課題として頑張っている」というテーマをもち、簡易な準備でプロセスを共有して、おしゃべり感覚

で学び合う。こうした風土が、地域全体の保育の質を高めていく原動力になっています。

このような園や自治体に共通しているのは、子どものウェルビーイングとともにその育ちと学びを実感できるようにして、保護者のウェルビーイングも大切にしている点です。だからこそ、「信頼、安心できる園」として受け止められ、実践共同体がつけられていきます。それは地域へと広がり、「やはり保育は大切だ」という価値観が共有されて、まちづくりへとつながっていきます。実際にそうした園や地域が各地に現れてきていることは、大きな希望と感じられるのではないのでしょうか。

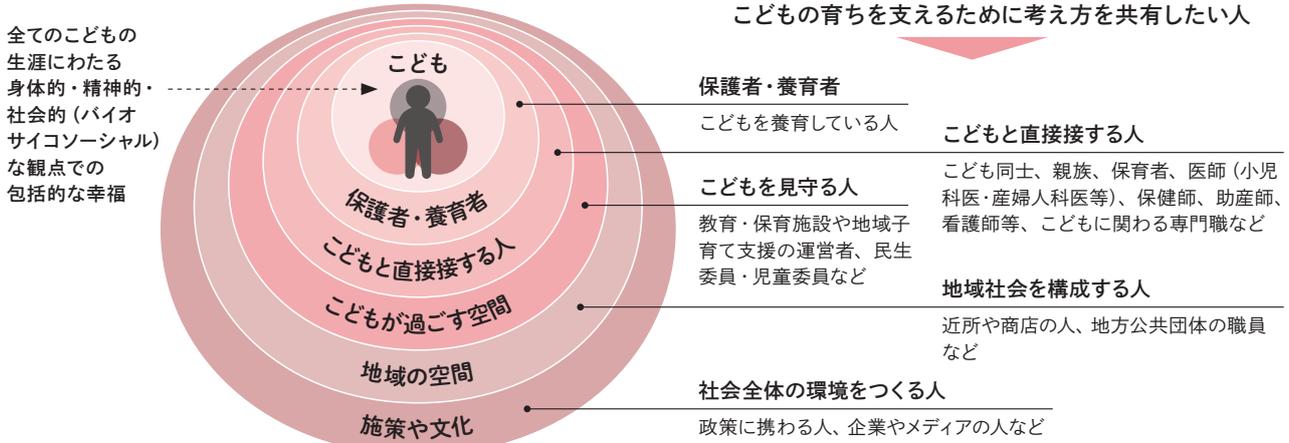
小さな「成功体験」を積み重ね ワクワクのサイクルを生み出す

これから新しい一歩を踏み出そうとする園に提案したいのは、いきなり園全体を変えようとするのではなく、小さくてよいので「成功体験」を1つ積んでみることです。まずは、どうすれば子どもが遊びに夢中になれるかを考えて、例えば保育室に物作りコーナーを設けるなど、環境を少し変えてみる。そこで子どもが生き生きと遊び始めたら、その手応えを保育者自身が楽しむことが大切です。そして、そのワクワクを隣の先生と共有し、気軽な立ち話や連絡帳などを通して保護者にも伝えていく。そうした身近な実践の積み重ねが、ワクワクのサイクルを少しずつ広げていきます。それが結果的に保護者を巻き込み、幼児教育・保育の専門性が伝わる土壌を育てていくのです。

保護者との情報共有においては、ドキュメンテーションのあり方も見直してみてください。報告型で「今日はブロックで遊びました」と活動を伝えるだけでは、単なる遊びとの違いはなかなか伝わりません。大切なのは、そこにどのような探究の物語があったのかを可視化することです。例えば、工作の中でどのような試行錯誤や気づきが見られたのかなど、保育者の視点による読み取りを添えることで、保護者は学びのプロセスがそこにあることを実感しやすくなります。すでにワクワクのサイクルの中にいる

* 身体的、精神的、社会的によい状態にあること。

図2 それぞれの子どもから見た「子どもまんなかチャート」



*子ども家庭庁「はじめの100か月の育ちビジョン」(2023)をもとに編集部で作成。

※空間には、幼児教育・保育施設や子育て支援の施設のみならず、公園や自然環境、デジタル空間を含む。

保護者なら、「子どもはこういう学びをしているのだ」と、さらに納得度は高まるでしょう。そして、家庭での子どもの興味や遊びにつながっていることにも気づいて、園と家庭の遊びのサイクルも生まれていきます。そうした関係が少しずつ積み重なっていく中で、幼児教育・保育の専門性は自然と伝わっていきます。

「子どもまんなか」の社会を園が起点となって創り出そう

保護者や社会との関係づくりを進める上では、子ども家庭庁が打ち出した「はじめの100か月の育ちビジョン」も重要な指針です。地域の人々を巻き込むきっかけとして、ぜひ、活用してみてください。

このビジョンが示しているのは、乳幼児期のウェ

ルビーイングが生涯のウェルビーイングにつながるという事実に基づく強いメッセージです。そして、大切なのは、これが保育者や保護者だけでなく、普段子どもに直接かかわらない人も含めた国民全体に向けて発信されている点です(図2)。「子ども」が「まんなか」に立ち、その育ちを社会全体で支えるという視点が、公的なメッセージとして示されているのです。

「子どもまんなか」によりワクワクのサイクルを生み出すことで、保育者、保護者、地域の人々のウェルビーイングも高まっていきます。その循環はやがて地域を変え、社会のあり方にも影響を与えていくでしょう。そのように、園から生まれたワクワクを外へと開き、「子どもっていいよね」という思いを広げていくことこそが、幼児教育・保育の専門性を社会へと伝える、確かな方法だと考えています。

保育者のみなさんへのメッセージ

みなさんは、子どものためによりよい保育をしたいという思いで日々の保育にあたられていると思います。ただ、実際には、周囲の理解を得ることや、何かを変えることの難しさを、感じることも多いでしょう。

しかし、簡単ではないからこそ、その「小さな一歩」には「大きな意味」があります。もしかしたら目の前の一歩から、想像以上の動きが生まれるかもしれません。私は、そこに、この国の希望があるのではないかと考えています。

まず、小さなことから動き出してみてください。みなさんのそうした動きが集まって、これからの社会を変える大きな第一歩になっていけるよう、私も、その歩みを全力で応援し続けていきたいと思っています。

園の取り組み事例

認定こども園さくら（栃木県・私営）

保育者・保護者・地域と 子どもの姿を共有しながら、 保育の価値をともに創る

取り組みの ポイント

- 保育者・保護者・地域のそれぞれに対して、園の保育への理解を深めるための取り組みを行う。
- 変化を前提に園の改革を進め、失敗を恐れずに試行錯誤を繰り返しながら、常に進化をめざす。

改革期の試行錯誤を経て、園全体に理念が浸透

子ども主体の保育へ転換するも 理解を得られず模索が続く

栃木県南部に位置する認定こども園さくらは、さくら第2保育園を合わせると約350人の子どもたちが通う規模の大きな園です。堀昌浩園長が園を継いだのは2013年。当時は、いわゆる一斉保育が行われていました。それまでの保育者経験を通じて、大人の言うことを聞く子どもが「よい子」とされる保



写真1 子どもと保育者が輪になり、その日のできごとや、これからやってみてみたいことなどを語り合うサークル対話。保育者は何げないつぶやきも丁寧を受け止め、保育を組み立てていきます、園の日常の中核となる時間です。



お話しくださった先生

園長
堀 昌浩 先生

育に違和感を抱いていた堀園長は、園の継承を機に「子どもたちの夢や願いを叶える保育」を理念に掲げ、子どもの思いを尊重する保育への転換を図ります。しかし、「子ども主体」が浸透していない保育現場では、保育者に大きな戸惑いが広がりました。

方針の違いをめぐる摩擦はやがて表面化し、数か月後には15人以上の保育者が離職。また、保護者の理解を得るのも難しく、園児数が一時は50人ほど減少し、周囲からは「保護者のニーズに応えないからだ」といった冷ややかな評価を受けていました。しかし、堀園長は「保護者が受け入れやすい保育をすることが最優先ではなく、子どもにとって本当によいことを貫くのが自分たちの役割だ」という信念のもと、全国から保育者を募り、保育の改革を遂行します。結果として、園児数が減った時期には一人

ひとりと丁寧に向き合う時間が増えました。保育者の専門性が磨かれ、子ども主体の保育が根づく土台が、この時期に形づくられていったのです。

日々の対話で子どもの声を聞き 柔軟に活動を組み立てる

園では当初、言葉による意思疎通のしやすい年長児から保育の改革をスタートさせました。しかし、年長児の卒園とともに一からやり直しになってしまいました。そこで、0歳児から積み上げていく必要性を感じ、丁寧なかかわりを重視する「育児担当制」を導入。子どもを個性の違いで小グループに分け、担当の保育者が表情やしぐさなどを見取りながら寄り添う小グループ保育を始めました。それを続ける過程で、2歳後半くらいからグループ間の交流が生

まれ、育児担当制には限界があることに保育者自身が気づき、3歳児からはクラス担任制とする体制を整備。こうして6年の歳月をかけ、ようやく園全体に子ども主体の保育が浸透していきました。

現在、園の活動を支えているのは、日々繰り返される「サークル対話」です（写真1）。朝、おやつ時間、1日の終わりに、子どもと保育者が輪になって座り、「昨日はどんなことをした？」「今日は何をやりたい？」など、じっくりと言葉を交わします。ここで交わされる一人ひとりの言葉を起点として、日案や週案を柔軟に見直し、活動を発展させていきます。例えば、野鳥に興味をもつ子どもが何人かいることがわかれば、異年齢同士であってもグループをつくり、見守りの保育者とともに河原へ観察に出かけます。このように、「子どもたちの夢や願いを叶える保育」がダイナミックに展開されています。

保育者、保護者、地域の理解を深めるしくみをつくる

保育者に裁量権を与え 成長と当事者性を促す

子ども主体の保育を実現するには、保育者自身が成長し、当事者性をもって保育にかかわっていくことが欠かせません。堀園長は次のように語ります。

「やることが10あるのに、何年たっても2しか任せなければ、保育者は同じことを繰り返すだけです。1年めに2任せたら、3年めは3というように、管理職が補っていた部分を手放して、任せる部分を増やしていくことが必要です。その“積み上げ”が、保育者の成長につながると考えています」

そうした考えのもと、堀園長は保育者の成長や当事者性を促す複数のしくみを整えました。

◎一定の裁量権を与える

「目の前の子どもをいちばん理解しているのは保育者」と捉え、備品の購入や研修の選択といったさまざまな判断を委ねている。費用が高額になるときのみ、保育者からの相談を求めている。

◎シェアードリーダーシップ

主任などのリーダーの権限を1人に集中させず、

チームを組んで分散させている。内容に応じて異なるリーダーが中心になり、主体的に推進している。

◎主任を若手に任せる

ベテランは肩書きがなくても発言力があるので、主任などのリーダー職は10年めくらいまでの若手保育者に任せている。

保護者との「対話」を軸に 保育の意図を丁寧に伝える

保育の改革を進めるのと並行して、堀園長は保護者に対して、保育のねらいや考え方を言葉で丁寧に伝えることにも力を注いできました。そこでのポイントの1つが保護者との「対話」です。一方的に説明するのではなく、保護者とのやり取りを充実させることが重要と考え、そうした場のあり方に見直しをかけました。

◎入園説明会の抜本的な見直し

以前は提出書類の書き方など、事務的な説明に時間の9割を費やしていた入園説明会では、ほぼすべてを保育理念や保育活動を共有することに充てるよ



写真2 「小さな表現者の会」では、子どもが自ら作ったものや、夢中になっていることを自分の言葉で伝えます。一人ひとりの表現を尊重する場として、子どもの主体的な姿がそのまま共有されています。



写真3 保護者は各クラスを自由に回り、他年齢の子どもたちの姿にも触れます。子ども同士が発表を聞き合う場も設けます。子どもが真剣に表現する姿から、成長を実感できる場です。

うにした。説明会では、「子どもは生まれながらに学ぶ力を持っている」ことや「子どもたちが遊びの中で見せる『真剣なまなざし』こそが未来をつくる」ことなどを、具体例とともに丁寧に伝える。事務的な案内はA I 音声による動画で行い、資料の二次元コードからいつでも確認できるようにした。

◎ドキュメンテーションの日常的な掲示

保護者との直接的な対話のきっかけとなるよう、以前は一方向的な発信だったドキュメンテーションを廊下に掲示するようにした。ドキュメンテーション内では子どもの育ちや学びを表す部分に、保育の専門性を可視化する工夫として「#健康な心と体」といったハッシュタグで「10の姿」を提示。保育者が子どもの姿をわかりやすく説明する際の手がかりとしている。送迎時などに保護者がドキュメンテーションの前で立ち止まると、保育者が声をかけて自然なやり取りが発生。日常的な対話を積み重ねる中で、保育の意図を伝えている。

保護者と「体験」を共有し 保育への理解や園への信頼を深める

言葉でのやり取りだけでなく、保護者が保育の場に入ってともに「体験」することで、子どもの育ちや学びを実感できるようにすることを重視した取り組みもあります。家庭では見られないわが子の姿に触れることで、保護者の意識は大きく変化するといえます。保護者を巻き込んだ体験共有の場が、「子

どもが成長している」という保護者の実感を生み、保育への理解や園への信頼を深めています。

◎わくわく保育（保護者の保育参加）

2～5歳児の保護者を対象に、1日1クラス1人限定（全体で最大12人程度）で、保護者が自分の子どものクラスに入り、保育者とともに子どもたちと過ごす取り組み。年に3か月程度実施しており、保護者の参加率は96%に上る。保護者は午前中にわくわく保育を体験した後、一室に集まって感想を述べ合う。堀園長も参加し、活動の意図などを伝えて対話をする。

◎小さな表現者の会（行事）

以前は「見せる」場だった一斉形態の発表会を、「共有する」場へと刷新。同一期間に各年齢のクラスで実施し、子どもたちは自分の作ったものや、今、夢中になっていることなどを、自分の言葉で保護者に伝える。形式は自由で、紙芝居形式で発表したり、コント形式で発表したりする子どももいる。保護者は各クラスを自由に回り、わが子だけでなく他年齢の子どもたちの姿にも間近に触れながら、子どもの成長を実感する（写真2・3）。

子どもの声や主体的な活動が 社会を進化させるエンジンとなる

さらに堀園長は、園を地域へと開く取り組みも充実させています。さまざまな人々を巻き込むことで、困難が起こったときにも園だけで抱え込むことな

く、広い視野でアイデアがもらえると考えています。

◎保育MC（マネジメントコンシェル）

コロナ禍を機にPTAを廃止し、地域の人を交えた協議会を発足。各クラス数人ずつの保護者に加え、地域の商店街の会長や学識者などをメンバーとして、新たな視点で子どもたちにできることはないか、園の環境を今後どうしていくかなどについて話し合う。保育MCのメンバーは、園から個別に依頼して、構成している。

◎シューイチ（週1）先生

保護者も含め、その道のプロフェッショナルな人が園に来て、先生をする。子どもたちの興味・関心が深まる中で、もうワンアクションがほしいときに、SNSなどを通じて募集し、打ち合わせをしながら人選する。各内容に興味のある子どもだけが参加。実際には週1ではなく、年10回程度の開催。

◎フードフェス

以前はバザーを行っていたが、現在は園で年2回のフードフェスを開催。保護者を中心に地域の自営の商店などが参加。売り上げは基本的に各店舗のもので一部、寄付をお願いしている。その寄付も2回のうちの1回は若いアスリートの支援に充てているため、その関係者など来場者も幅広い（写真4）。

◎誰でも通園

保育施設に通っていない子どもを対象に、一時預かりの形式で、園で展開されている保育や子ども社会を体験できる取り組み。その後に入園するケースもあり、園の保育の理解につながっている。

これらの取り組みがきっかけで、子どもたちに商店街のポスターの絵や、商品のパッケージのイラストを描いてほしいという依頼が来ることもあります。その際は、希望する子どもが参加。こうして、子どもたちの活躍できる場が広がっていきます。堀園長は、子どもの声や主体的な活動は「社会を進化させるエンジン」だと位置づけています。

「このエンジンがあるからこそ、保護者や地域の人々が動き、社会が動き出す流れにつながっていく



写真4 地域に開かれた「フードフェス」。楽しそうな子どもたちの姿を、多様な来場者と分かち合います。園に人々が集い、対話が生まれることで、子どもを中心にした新たなつながりが広がっていきます。

のだと考えています。大人が子どもたちに本気で向き合う姿勢が、人々の心を動かすのではないのでしょうか」（堀園長）

実際に園の保育に共感し、移住して入園を希望する家庭も少なくありません。子ども主体の実践に触れることで、環境そのものを選び直す動きが生まれています。それでも堀園長は、現在の園の姿が最終形ではないと語ります。

「子どもは毎年入れ替わりますし、同じ年齢でも一人ひとりの内面は違います。さらに時代も動いていますから、『これまでよかったからこれからもよい』とは限りません。現在の姿は常に通過点であり、考え続け、変え続けていくことが求められているのです。また、考えたことを実行するときに、私は、失敗というものはないとも思っています。あるとすれば、途中でやめてしまうことだけです。ですから、まずやってみる。やってみてうまくいかなければ、それ以外の方法を試せばよいのです。今は失敗だった方法も、数年後には機能するかもしれません。それくらいの余白をもって、いろいろ試してみる大切ではないかと思っています。正解がだれにもわからない時代だからこそ、まずやってみる。よい実践はどんどんまねをして広げていく。それが園を前に進める力になると考えています」

認定こども園
さくら

1979年開園。0歳児からの育児担当制や幼児期の「自調自考」を軸に、子どもの夢や願いを起点とした実践を展開する。さくら第2保育園、児童館「さくら3Jホール」なども展開している。

◎園長：堀昌浩先生
◎所在地：栃木県栃木市泉川町651-1
◎園児数：290人

「こどもまんなか」！ “ワクワク”が広がる園づくりへのヒント

大豆生田 啓友先生編著

『園のリーダーのためのリスペクト型マネジメント①』（フレーベル館）より

子どもを主体とする保育の価値や実践の様子を保護者や地域に発信し、実際に保育にかかわる機会を増やすことで、子どもたちの中に芽生えた“ワクワク”が保育者を通して保護者や地域、社会全体へと広がり、園への理解と共感、信頼が深まっていきます。「こどもまんなか」を日々実践する保育の意図や子どもの姿を共有し、そうした保育を充実させるためのヒントをご紹介します。

語り合う風土・ミッションの共有

第4章／語り合いの組織へのヒント 視点1／語り合う風土・ミッションの共有 より（一部改変）

子ども主体の 保育の大切さを園全体に伝えたい

- 書籍、DVDなどでめざす保育の具体的なイメージを共有してみる
- みんなで同じ研修を受けてみる、同じ園を見学してみるなど、職員全体で子ども主体の保育を学ぶ機会をつくってみる
- いきなり園全体で行うのが難しければ、まずは園長・主任でいろいろな研修や園見学を行い、方針を共有してみる

保育者主導の保育を変えたい

- 園の課題を抽出し、目標設定を試みる
- 異年齢保育や担当制など、子ども主体の保育に向けた新しい保育の方法を、メリット・デメリットとともに提案してみる
- みんなが一緒になって取り組める改革の目標（園庭改造、保育室の環境づくり等）を設定してみる
- ミドルリーダーや担任が自ら気づけるようになることを大切に、リーダーがサポートしてみる

保育の改革がこれで合っているかどうかを確認したい

- 外部講師にアドバイスをもらってみる
- 子ども主体の保育を進めている他園の先生に相談してみる
- 毎日10分程度の時間を取り、小グループに分かれて事例を話し合い、グループごとに発表するなど、話しやすい場をつくってみる
- 何か1つ、みんなで取り組むテーマを決めて、公開保育などで意見をもらってみる



外部（家庭・地域、自治体）との協働的かかわり

第4章／語り合いの組織へのヒント 視点4／外部（家庭・地域、自治体）との協働的かかわり より（一部改変）

保護者にも保育を知ってほしい

- 担任に何でも聞ける保育参観を実施してみる
- 発達を理解し、成長を感じてもらえるような体験型の保育参観や行事を実施してみる
- 保育の動画記録やドキュメンテーションなどで保育を見える化して、日常の保育を伝えるようにしてみる
- 母親だけでなく、父親や祖父母も参加できるような保育参加を実施してみる

地域の子育て家庭への支援を充実させたい

- 地域の親子の居場所となるような場（ブックカフェやワークショップ室等）を園の中につくってみる
- 園のファンづくりのために、共感してくれる保護者の力も借りながら、さまざまなイベントを開催してみる
- 親子広場の運営などは、できるだけ当事者による当事者支援を意識してデザインしてみる
- 園庭開放や園庭・園舎の無料での貸し出しなどを行い、地域に園を開いてみる

地域の保育の質を高めたい

- 地域の園に参加を呼びかけて、一緒に園内研修を実施することで、保育の学びを深めてみる
- 地域の園に参加を呼びかけて、看護師など人数の限られた職種の研修の充実につなげてみる

保護者組織を主体的なものにしたい

- これまでのPTA（あるいは保護者会）組織の見直しを図り、子どものために何かをしたい人たちのポジティブな集まりになるようにしてみる
- 保護者に子どものことを一緒に考えていく同志となってもらうために、子どもが学んでいることについて丁寧に伝えてみる

園の存在価値を地域に伝えたい

- 園のブログを開設し、子どもが育っている姿をくわしく発信してみる
- 自園のブランディングを捉え直し、地域に合わせてみる
- 地域の大人や子どもに園を活用してもらうために、園の機材などの貸し出しや園主催のイベントを開催してみる
- 園の夏祭りをやめて、地域の祭りに出店して、保育者と子どもが参加することで地域との接点をつくってみる
- どんな形態の園でも入園説明会をしてみる
- 保育のために提供してもらえるものはないか、地域の方に相談することで、地域を巻き込んでみる

書籍紹介

このページで紹介したヒントは、『園のリーダーのためのリスペクト型マネジメント①』より抜粋しています。同書は、子どもも大人も“ワクワク”できる園を実現するために、子どもの姿を起点とした「リスペクト型マネジメント」を提案する実践ガイド集です。全3巻シリーズで園運営と組織改革を体系的に整理しているため、理念の共有から実践の広がりまでを段階的に学べます。

※すべて大豆生田啓友先生編著。フレーベル館発行。



園のリーダーのための
リスペクト型マネジメント①
(組織改革の
4つの視点)



園のリーダーのための
リスペクト型マネジメント②
(語り合う保育の
12か月)



園のリーダーのための
リスペクト型マネジメント③
(多機能化と
地域共創の園づくり)

乳幼児期から小学校低学年の親子のメディア活用調査

子どもたちは、どんなメディアを、どのように活用しているのでしょうか。また、保護者は子どものメディア活用についてどのように考え、生活に取り入れているのでしょうか。ベネッセ教育総合研究所では、0歳6か月～小学3年生の子どもをもつ母親を対象に、メディアの活用実態と親の意識を捉えることを目的としてアンケート調査を実施しました。本コーナーでは、0～6歳児の親子のメディア活用に関する結果を中心にご紹介します。

「乳幼児期から小学校低学年の親子のメディア活用調査」調査概要

調査対象: 0歳～9歳の第一子をもつ母親
 調査地域: 全国
 調査時期: 2025年3月
 調査方法: インターネット調査

有効回答数: 7,065人 (0歳児の母親 300人、1～3歳児の母親 1,851人、4～6歳児の母親 2,442人、7～9歳児の母親 2,472人)
 調査項目: 子どものメディア視聴頻度・時間/視聴内容/操作スキル/使用のルール/親の抵抗感・メリット・デメリット/教育への活用意向/学校からの配布端末の使い方など

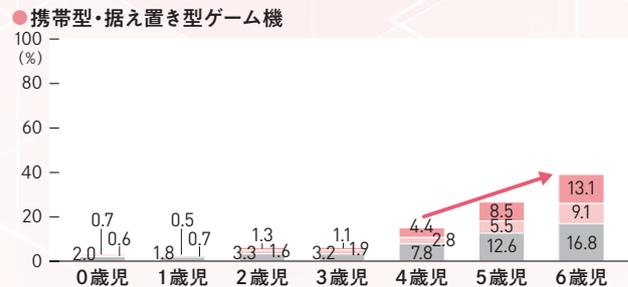
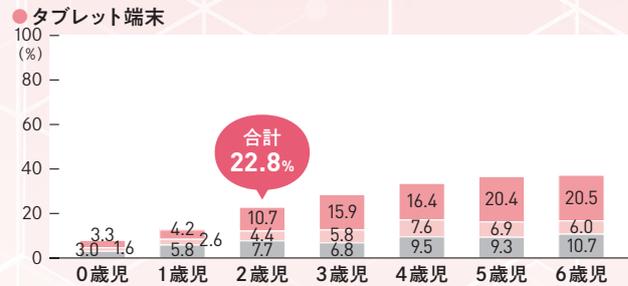
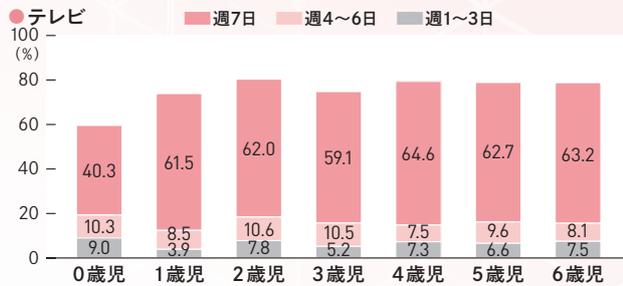
調査の内容を詳しく知りたい方はこちらから!

[ベネッセ 親子のメディア活用調査](#)

データ編 0～6歳児のメディア活用

1週間あたりの使用頻度

テレビ以外のメディアは、年齢が上がるとともに視聴・使用する割合が上昇する



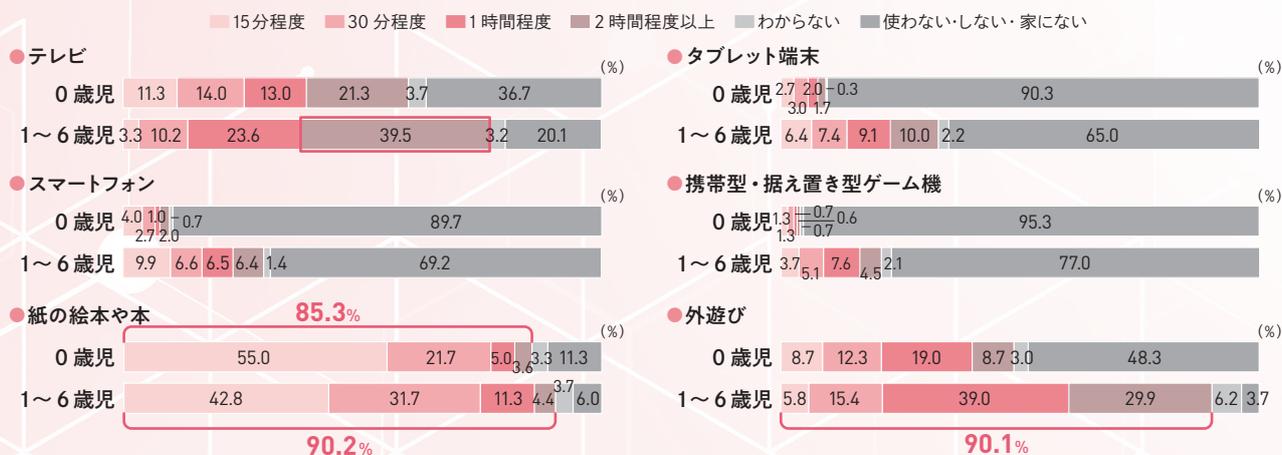
子どもがメディアを見たり使ったりしている頻度（1週間あたりの日数）は、テレビがもっとも高く、0歳児を除くと、どの年齢も約6割が毎日視聴しています。タブレット端末、スマートフォン、携帯型・据え置き型ゲーム機は、年齢が上がるとともに徐々に視聴・使用する頻度が高まります。タブ

レット端末とスマートフォンは、1週間に1日以上使用する割合が2歳児で2割を超え、早い時期から使用している子どもがいることがわかります。携帯型・据え置き型ゲーム機は、5歳児頃から急速に割合が増える傾向にあります。

※掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の和が100にならない場合があります。

1日あたりの使用時間

デジタルメディア漬けにはならず、紙の絵本や本、外遊びにも時間を割いている



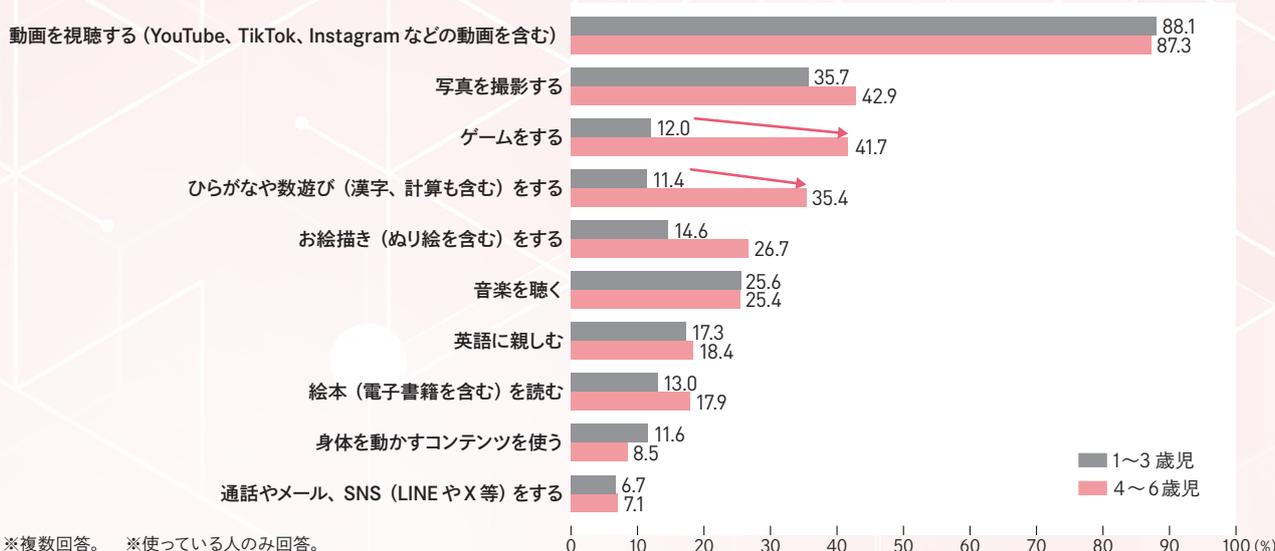
※「2時間程度以上」は、「2時間程度」「3時間程度」「4時間程度」「4時間程度以上」の合計。

テレビの平日1日あたりの視聴時間は、1歳児以上で「2時間程度以上」が約4割と、1日に接する時間がもっとも長く、身近なメディアであることがわかります。タブレット端末、スマートフォン、携帯型・据え置き型ゲーム機は、年齢が上がると接する時間が長くなる傾向が見られます。メ

ディア以外の活動では、紙の絵本や本に接する割合が、0歳児も含めて8~9割を占めています。外遊びは、1歳児以上で約9割が行っており、1時間程度が約4割と、もっとも多くなっています。絵本や本・外遊び・メディアなど、さまざまな活動を取り入れながら生活する様子が見えます。

デジタルメディアを使ってすること

8割超が「動画を視聴する」ことに使用。4歳児以降に比率が高まる活動も



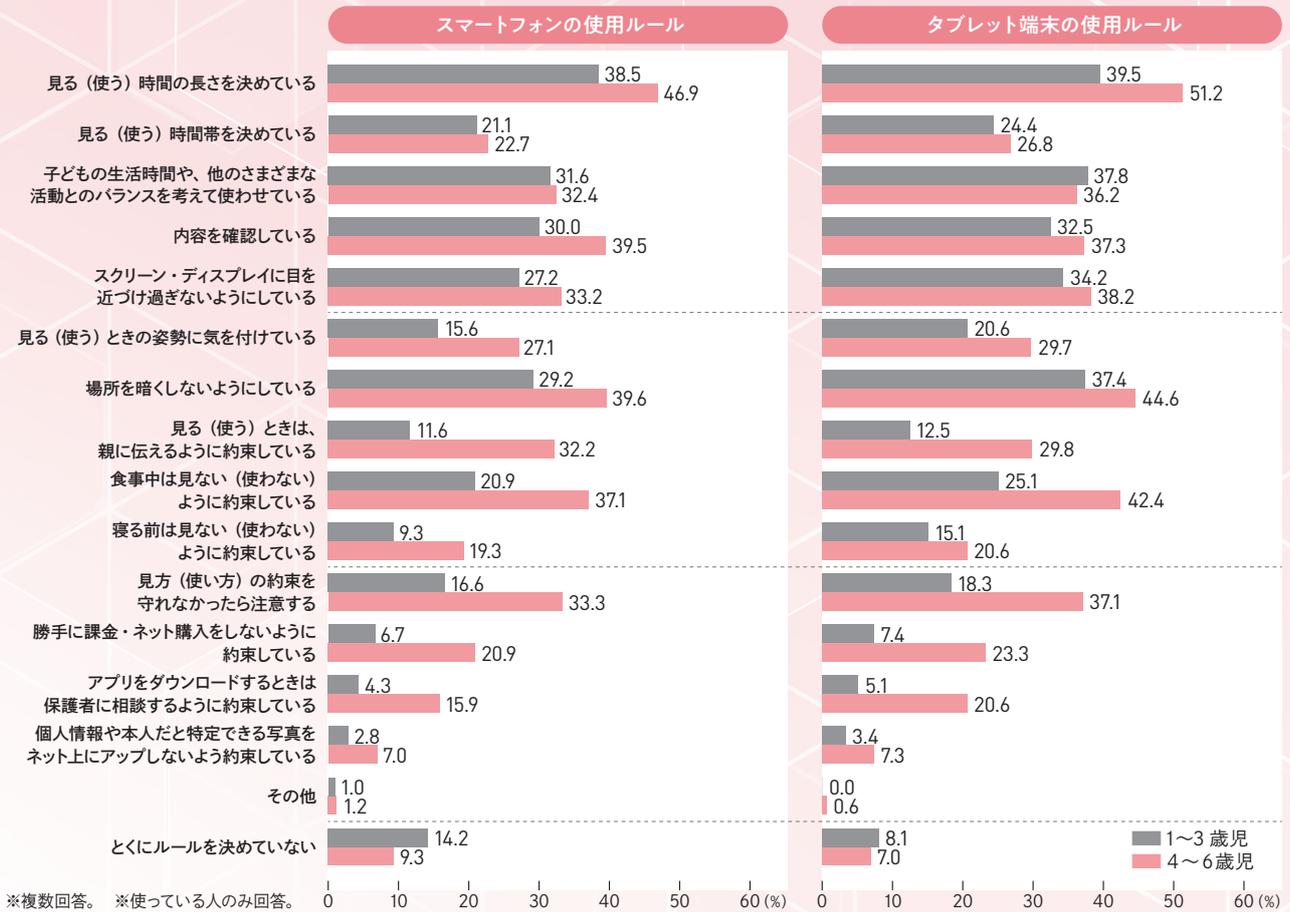
※複数回答。 ※使っている人のみ回答。

デジタルメディアで子どもにさせていることをすべて選んでもらったところ、もっとも多いのが「動画を視聴する」で、1~3歳児は88.1%、4~6歳児は87.3%でした。ほかにも、「写真を撮影する」や「音楽を聴く」などは、年齢に関係なく比率が高い活動になっています。一方、「ゲームをする」(1

~3歳児12.0%、4~6歳児41.7%)、「ひらがなや数遊び (漢字、計算も含む) をする」(1~3歳児11.4%、4~6歳児35.4%) など、4歳児以上で比率が大きく高まる活動もあるようです。

使用ルール

スマートフォン、タブレット端末の使用ルールを設けている割合は8～9割

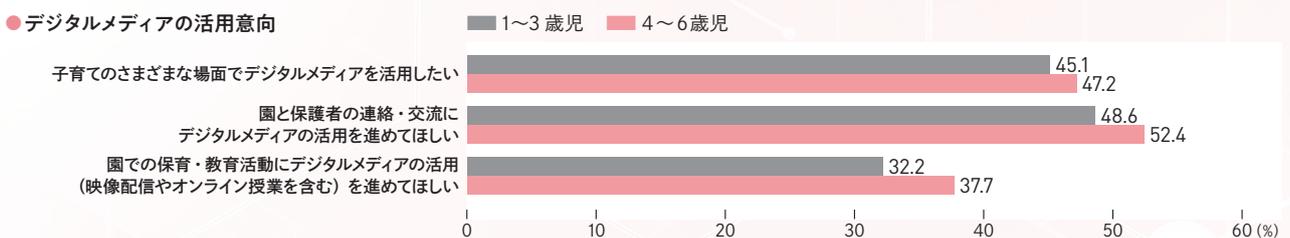


スマートフォン、タブレット端末の使用ルールを決めていないのは1割程度で、8～9割は何らかのルールを設けています。ルールの内容は、見る（使う）時間の長さや時間帯、さまざまな活動とのバランス、見る（使う）内容、暗くしな

いなどの環境に関するものの割合が多いようです。4歳児以上では、「勝手に課金・ネット購入をしないように約束している」「アプリをダウンロードするときは保護者に相談するように約束している」などのルールを設ける割合が増加します。

デジタルメディアの活用意向と抵抗感

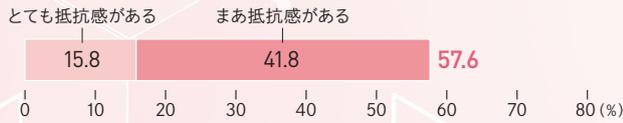
活用に肯定的な意見が3～5割を占めるが、子どものスマートフォン使用への抵抗感も高い



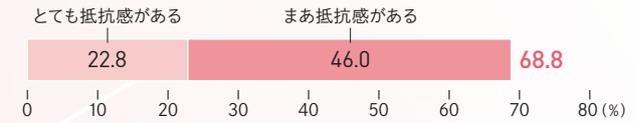
※数字は「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計値。

● デジタルメディアへの抵抗感

タブレット端末



スマートフォン



携帯型・据え置き型ゲーム機



知育・学習用の専用端末



※棒の右横の数字は各項目の合計値。

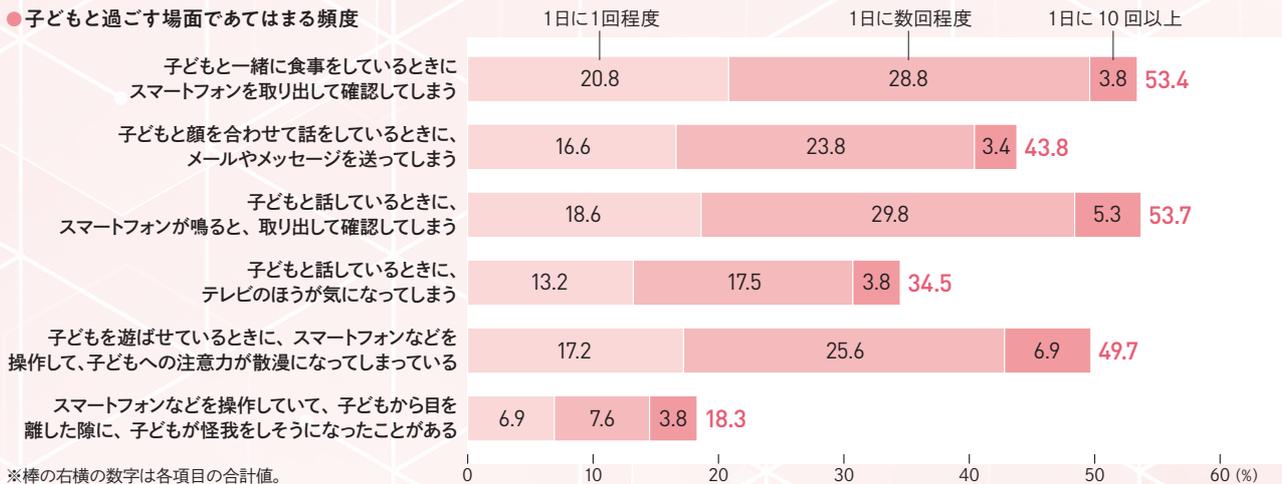
デジタルメディアの活用意向では、子育てや園との連絡・交流に活用を希望する割合が3～5割を占め、年齢が上がるほど活用意向も高くなります。一方で、子どもがデジタルメディアを使用することに対する抵抗感は、知育・学習用の専

用端末を除くと5～6割を占めており、スマートフォンへの抵抗感が68.8%ともっとも高くなっています。保護者の中に、活用意向と抵抗感のせめぎ合いがある様子が見えられます。

テクノフェレンス

子どもと一緒にいるときにメディアに気をとられる母親は3～5割を占める

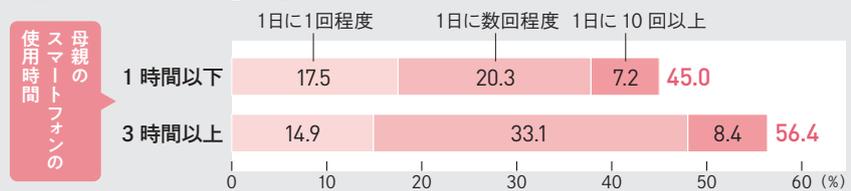
● 子どもと過ごす場面であてはまる頻度



※棒の右横の数字は各項目の合計値。

● 母親のスマートフォンの使用時間とテクノフェレンスの関連性

「子どもを遊ばせているときに、スマートフォンなどを操作して、子どもへの注意力が散漫になってしまっている」の比率



※棒の右横の数字は各項目の合計値。

保護者のデジタルメディアなどの使用によって、親子のコミュニケーションが阻害され、子どもの生活や発達に悪影響が生じることを「テクノフェレンス」といいます。

「子どもと一緒に食事をしているときにスマートフォンを取り出して確認してしまう」「子どもと顔を合わせて話をしてい

るときに、メールやメッセージを送ってしまう」と回答した母親は4～5割を占めました。また、母親のスマートフォンの使用時間で比べると、「3時間以上」は56.4%が子どもへの注意力が散漫になってしまふことがあると回答しており、「1時間以下」より10ポイント以上多い結果となっています。

普及するデジタルメディアを子どもの成長・発達の支援につなげるには

白百合女子大学 教授、お茶の水女子大学 名誉教授 菅原ますみ 先生

「乳幼児期から小学校低学年の親子のメディア活用調査」（以下、本調査）の監修者の1人である菅原ますみ先生に、調査結果を踏まえ、幼児期の子どもたちがデジタルメディアをよりよく活用するために園にできる支援について、お話をうかがいました。

すがわら・ますみ 専門は発達心理学、パーソナリティ心理学、発達精神病理学。国立精神・神経センター精神保健研究所 社会精神保健部 家族・地域研究室長、日本子ども学会常任理事を歴任。著書に『その叱り方、問題です!』（主婦の友社）、『教育メディアの変遷とメディア教育の深化』（共著、NHK出版）など。



各家庭のデジタルメディアの活用状況をつかみ、サポートする

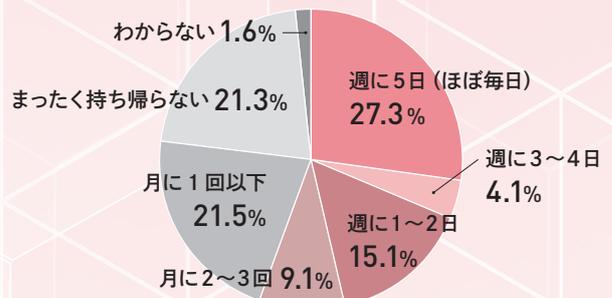
本調査には、多くの子どもたちが「デジタルメディア漬け」にはならず、デジタルメディアをバランスよく取り入れながら活動している様子が表れています（P.13）。発達心理学の研究では、子どもが健やかに成長する過程にはさまざまな活動が必要であることがわかっています。そうした考え方が浸透し、外遊びや読書などの活動の中に、デジタルメディアの使用がうまく位置づき始めているという印象です。

ただ今後、子どものデジタルメディアの活用の格差が広がるのではないかと懸念もあります。例えば小学校では1人1台端末が整備されましたが、自治体や学校ごとに、端末の使い方や家庭へ持ち帰る頻度などに差が生まれています（**図**）。

活用格差は、園の子どもたちの各家庭においてもすでに生じているかもしれません。デジタルメディアをうまく取り込み、活用が進む家庭がある一方で、取り残されている家庭もあるでしょう。デジタルメディアは進化のスピードが速く、その分格差の広がりも速いため、たとえ割合的には少数だとしても、そうした家庭を把握し、個別にサポートすることが重要になると考えています。

園の子どもたちの家庭の状況を知るためには、どんなデジタルメディアを持ち、生活の中でどのくら

図 小学校から配布されたメディア機器を持ち帰る頻度



※ 7～9歳児の母親のみの質問。小学校からメディア機器を配布されている人のみ回答

いの時間、どんな目的で、どんなルールのもとに使用しているかを、情報収集するとよいでしょう。例えば「平日・休日の家での遊び日記をつけてみてください」などと保護者にお願いすれば、デジタルメディアの利用を含む子どもの家庭での過ごし方や、サポートが必要な家庭が把握できます。

子どもがデジタルメディアを過度に使ってしまい、困っている家庭もあるかもしれません。デジタルメディアは、保護者がルールを決めて時間や場所、内容などを適切に管理することで、子どもは徐々に自己管理ができるようになります。ただし、使い始める最初の時期にルールを決めて、親子で守っていくことが大切で、自由に使える体験を経た後にルールを導入しても、なかなかうまくいきません。園は、「家庭でルールを決めて徹底してください」とお願いするだけでなく、具体的な方法も併せて伝えて

いってほしいと思います。どうすると子どもが時間を守れるのか、子どもの発達にふさわしいコンテンツをどのように選んでいるのか、子どもがデジタルメディアを使用する際に大人はどのようにかかわっているのか、上手に活用している保護者から具体的な事例を収集し、紹介していくのも1つの方法です。

今回の調査では、「テクノフェレンス」の実態も明らかになりました (P.15)。図示はされていませんが、子どもと過ごすときにメディアに気をとられる母親の割合は、子どもの年齢が下がるほど高くなります。乳児など幼い子どもがメディアを優先する保護者に不満を言わないからといって、保護者が子どもの言葉や表情に応答しないことが続くと、子どもは「話しかけても無駄」と学習し、保護者とのかわりをあきらめてしまうかもしれません。そうすると、言葉の発達などに影響が出る恐れもあります。

親子で向き合う時間は、子どもの成長には欠かせません。テクノフェレンスの研究知見を園だよりなどで紹介し、保護者のセルフコントロールを促すことも必要でしょう。

園の遊びや活動の中に デジタルメディアを自然に取り入れる

今、小学校では、授業のさまざまな場面でタブレット端末などの活用が進んでいます。入学前の準備としてデジタルメディアの使い方を練習する必要はありませんが、日々の遊びや活動の中にデジタルメディアを上手に取り入れ、子どもたちの興味・関心を刺激したり、探究心を引き出したりすることは、園に期待したいところです。実際に、端末の使用時

間などのルールを決めた上で、子どもが興味を示したものを写真に撮ったり、細かいところを電子顕微鏡で観察したり、みんなで共有したりなど、遊びの中に計画的に取り入れている園もあります。

世界中の情報に手が届き、双方向のやり取りができるという特性をもつデジタルメディアを使う中で、子どもたちは世界を広げ、知識を増やしていきます。遊びを通して無理なくデジタルメディアを使い、「そうだったのか!」「面白い!」が増幅する体験を重ねることで、結果的に小学校入学後も、子どもたちがデジタルメディアを使って前向きに学びに取り組めるようにしていく。それが、園としての賢い取り入れ方だと考えています。

デジタルメディアを使った参考となる取り組みは、動画配信サイトにたくさん投稿されています。園全体のリテラシーを上げるために、デジタルメディアに慣れ親しんでいる若い保育者にアイデアをもらってもよいでしょう。ただし、デジタルメディアに詳しい保育者は、苦手意識のある保育者が何に悩んでいるのかわからない場合があります。苦手意識のある保育者と活用が得意な保育者が混在したチームをつくり、対話をしながら園での活用を考えていくことで、どの保育者も取り残さないデジタルメディア活用につながるでしょう。

日々進化を遂げるデジタルメディアに関しては、大人も子どもになれるチャンスです。「使い方がわからない!」をスタート地点にみんなで協力し、保育をバージョンアップしていく機会にしてください。楽しみながら保育者として成長しつつ、どの家庭でもデジタルメディアの活用が子どもの成長につながるよう、サポートを進めてほしいと思います。



今回の調査の後、生成AIが急速に進化し、普及しています。生成AIは、幼児期の子どもにもさまざまな影響を与えるであろうことが予測できます。例えば、自動会話ができるロボット型のおもちゃを考えてみましょう。自分に合わせてくれるおもちゃとの間で会話が弾むのは子どもにとって楽しいことかもしれませんが、そこに閉ざされた世界がつくられてしまう危険性もあります。保護者との間に愛着関係が構築されている子どもは、生成AIをあくまでもおもちゃとして楽しめませんが、そうでなければ、生成AIが愛着の対象になってしまうかもしれません。これは、発達心理学の世界でも急いで研究が必要なテーマです。生成AIはすでに小さな子どもの近くにあり、非常に速いスピードで進化していることを園の先生方は意識し、子どもの発達にどのような影響があるか、今後の研究結果や社会的議論について注視を続けてほしいと思います。

園の取り組み事例

認定こども園エンゼル幼稚園（愛媛県・私営）

デジタル社会教育で リアルとデジタルをつなぎ 子どもの世界を豊かに広げる

取り組みの ポイント

- デジタル社会の入り口にいる子どもたちに、デジタルメディアに向き合う態度や価値観の土台を育むことが急務であると気づく。
- 3つの観点による「デジタル社会教育」の枠組みをつくり、デジタルの体験を、園が大切に
するリアルな体験とともに展開する。

子どもたちに、デジタル社会に向き合う力の土台を育みたい

デジタルメディアは社会の一部 「デジタル社会教育」を推進

認定こども園エンゼル幼稚園は、1978年の開園以来、「いきいきとした、強く、明るく、優しい心の子ども」の育成を掲げてきました。はだして走り回れる天然芝生の園庭、25メートルの屋内温水プール、木のぬくもりが感じられる園舎。冬には園舎内の暖炉で、薪がパチパチと炎を上げます。こうした五感を刺激する“本物”を園のそこここに配置し、保育の五領域に基づく豊かな体験を提供することで、子どもたちの成長を促したいと考えています。

園で現在、力を入れている教育の1つが「デジタル社会教育」。現代の子どもたちにはすでに身近にあるデジタルメディアを、特別な存在ではなく、社会の一部として捉える教育です。そこでは、単に機器の操作を教えることにとどまらず、デジタルメディアを子どもたちがどう感じ、どう使い、どう向き合うかといった、態度や価値観の土台を育てることを重視しています。園ではデジタル社会教育を、これからの幼児教育の必然だと捉えています。



お話ししてくださった先生

副園長
かつみ
勝見慶子先生

子どもの言葉の変化をきっかけに 園で取り組む必要性を実感

デジタル社会教育に取り組むようになったきっかけは、2010年頃に、スマートフォンの普及により、インターネットが「持ち歩くもの」になったことでした。生活の変化は想像以上に速く、子どもたちの会話にも動画やゲームの話題が頻繁に登場するようになります。勝見慶子副園長は、子どもたちの言葉の変化に気づいたと話します。

『「ゲームをした』という話以外に、『昨日、怖い動画を見た』などのデジタルメディアに対するネガティブな声も聞かれるようになりました。このとき、子どもたちはすでにデジタル社会の一員だと感じると同時に、その体験を整理する言葉も向き合い方も、

まだ十分には育っていない危険性に気づきました。デジタル社会の入り口にいる子どもたちを守る対策に、園で取り組む必要があると考えたのです」

取り組みを始めるにあたり、園ではまず保護者を対象に、子どものデジタルメディア利用に関するアンケート調査を実施しました。その結果、健康面への影響や依存、情報の質やトラブルへの不安など、さまざまな懸念があることが明らかになりました。ただ、それらを深く検討すると、単なる反対意見ではなく、デジタルメディアに向き合う力の土台を育ててほしいという保護者の願いが見えてきました。そこで、園としてできることを検討し始めました。

当初は既存のICT機器やモニターを活用し、「どう使うか」に主眼を置いた活動を行うところからスタート。子どもたちの気づきや問いが自然に生まれるような活動を考え、活動の前後には対話の時間を

設けて、子どもたちの反応を確かめながら試行錯誤を重ねました。ただ、デジタルメディアを使う活動では「勘が外れる」ことも多かったといいます。

「長年続けてきた遊びや造形・身体活動なら、『子どもたちはこんな興味を感じ、集中するだろう』という予測はあまり外れません。ところが、デジタルメディアでは想定と違うところに興味を感じがちで、その興味を追究する機材がすぐには準備できないなど、対応が難しい状況が続きました。即時性が高く、刺激が強く、変化も激しいデジタルメディアを前にして、今まで培ってきた専門性が通用しないのではないかという不安にも駆られました。けれどもそうした揺らぎの中で、だからこそ機器そのものではなく、子どもたちの体験と、その前後に行う対話との往還を設計することが重要だと考えるようになったのです」(勝見副園長)

デジタルの体験を深めるほど、リアルな体験が重要になる

3つの観点に整理したデジタル社会教育を 幼児専門メディアラボを拠点に展開

さまざまな試行錯誤とそこから得た知見に基づき、園ではコロナ禍が明けた2023年に、「つかう」「まもる」「つくる」の3つの観点をもつデジタル社会教育の枠組みをつくりあげます。そして、2024年7月には「幼児専門メディアラボ」を完成させました。ラボには200インチの巨大スクリーンを2面設置し、多様なメディアに対応した「メディアコントロール

センター」も設置。スマートフォンやタブレット端末など、さまざまな機器がケーブル1本で接続できます。こうして、子どもがリアリティーをもって入り込みやすい等身大の映像が映し出されるスクリーンや、くつろいだ姿勢で参加できる空間などの環境を整備して、デジタル社会教育を推進しています(写真1)。勝見副園長は次のように語ります。

「デジタル社会教育は先に理論があったわけではなく、それまで積み上げてきたものを整理して、3つの観点にまとめました。ラボの環境を生かして活動を進めながら、現在も子どものデジタルメディアへの向き合い方について考え続けています」

つかう 子どもの世界を広げ、問いを深める

子どもたちがデジタルメディアを使うよさを体感し、デジタルメディアをポジティブに捉えられるようになることが重要と考え、最初の観点として掲げました。

例えば、子どもたちの世界を広げる交流活動にデジタルメディアを活用。中国・上海に引っ越した友だちとスクリーン越しに再会したり、北海道の園と交流したりすることを通して、離れていてもつなが



写真1 等身大に近いスケールで映し出される映像は、その場にいるかのような没入感を生み出します。子どもたちは対象に集中して興味や想像力を広げていきます。

れることや、地域ごとの気候や文化、慣習の違いなどを体感できる機会をつくっています（写真2）。

現実には見えにくい世界を可視化できることも、デジタルメディアの大きな特長です。あるときは「カエルのジャンプを見たい」という子どものつぶやきを受け、ジャンプの瞬間をスローモーションで観察しました。肉眼では捉えられない動きを見る中で、新たな発見や疑問が生まれていきます。

ほかにも、フラフープの練習風景を撮影して振り返り、自分や友だちの改善点を考えるといった学びの場面にも、デジタルメディアは有効です。このように、子どもたちの成長につながるさまざまな場面で、デジタルメディアを活用しています。

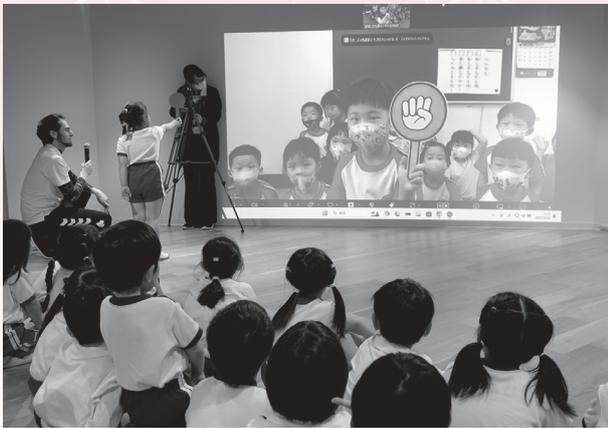


写真2 オンラインで遠方の相手と交流する子どもたち。デジタルメディアは距離を越えて人と人をつなぐ道具であることを実感します。

まもる 自分の言葉でルールを考える

「デジタル社会の入り口にいる子どもたちを守りたい」という思いに基づく観点です。単にデジタルメディア使用に関するルールを教えるのではなく、具体的な場面を通して、主に年長の子どもたちと一緒に考える姿勢を大切にしています。

園でタブレット端末を使う場面や夏休み前などの自然なタイミングで、「どんなことに気をつけて使うといい？」などと問いかけて、対話を重ねます。大人が適切にガイドすれば、子どもたちは自分の生活と重ね合わせて「こんなときはこう使えばいい」と考えることができ、「ご飯のときはスマホはお休み」「だれかと話すときは使わない」など、自分の言葉でルールを形にしていきます（写真3）。

「お迎えに来た母親が、ほかの保護者と話しながら



写真3 デジタルメディアとのつき合い方やルールについて考える「まもる」の活動。デジタル社会の一員として、自分や周囲の人を大切にすることを育てていきます。

らスマートフォンの操作を始めたことがありました。すると、傍らにいた子どもが『ママ、今はスマホを使うときじゃないよ』と声をかけたのです。学びが子どもの中に根づいていることを感じ、とてもうれしくなりました」（勝見副園長）

他者への配慮も日常の中で学んでいきます。カメラが向けられたとき、歯が抜けたばかりの子どもが「今は撮らないで」と顔を伏せたことがありました。そうした機会を捉え、勝手に写真を撮られると嫌な気持ちになる人もいて、嫌なときは嫌だと言っていること、相手の気持ちを尊重することを一緒に学んでいきます。

つくる 友だちと協力しながら思いを形にする

デジタルメディアを表現や協力のためのツールとして活用する観点です。完成した作品のできばえそのものよりも、作る目的や、その過程で生まれる試行錯誤、友だちと協力する経験を大切にしています。

例えば、年長児が1歳児にあいさつを教える動画作りにチャレンジしたことがありました。

「異年齢交流の中で、年長児が『あいさつのしかたを教えてあげたい』と思ったことがきっかけです。どうすれば伝わるかを考え、寸劇なども交えながら『せーの、おはよう！』と呼びかける動画になりました」（勝見副園長）

食育の活動にデジタルメディアを組み合わせたこともあります。2025年には8か月にわたり、地元名産の裸麦を使った味噌作りプロジェクトに取り

組み、子どもたち一人ひとりの思いを込めた「マイ味噌ラベル」を作成しました。長期間のプロジェクトだったため、各節目では活動の様子を動画で振り返って学びを深めました。また、ラベル作りでは、市販商品のラベルを比較してラベルの意味を考える活動にデジタルメディアを活用。子どもならではの発想によるオリジナルラベルができあがりました。この取り組みは、第20回食育コンテストで文部科学大臣賞を受賞しています（写真4）。



写真4 地元名産の裸麦を使った味噌作り体験。味噌の仕込み、変化する色・香り・味の観察、マイ味噌ラベル作り、高齢者福祉施設へのプレゼントといった活動を行いました。デジタルメディアは活動の記録や調査、振り返りなどに活用し、学びを深く広げました。



人や情報との関係を選び取れるよう リアルとデジタルの体験を重ねる

こうして、デジタル社会教育を進めるほど、勝見副園長はリアルな体験の大切さを感じるようになって

たといいます。

「例えばロボットの動画を見ると、子どもたちは一糸乱れぬ動きや驚異的な動きに感心しながらも、最後には『やっぱり一緒に遊べる友だちのほうがいい』と口にします。人とかかわることの温かさや楽しさを、リアルな体験を通して感じ取っているのでしょう。そこに、私たちは大切な育ちを見えています」（勝見副園長）

とはいえ、子どもたちはデジタルによる体験とリアルな体験を対立的に捉えているわけではなく、どちらのよさも自然に受け止めています。園では、大切にしてきたリアルな体験とともにデジタルの体験を重ね、人や情報との関係を自分で選び取れる子どもを育てていきたいと考えています。

園では今後、保護者に向けて、親子でメディアバランス*を考える場をつくり、デジタル社会教育の理解を深める「子育て支援モデル」を整備したいと考えています。コロナ禍にデジタルメディアを使う機会が増えたことで、2010年頃と比べると保護者のデジタルメディアに対する不安は減少しましたが、その分、園と一緒に使ったり、使い方を考えたりして伴走する必要性も感じています。子育て支援モデルでは、普及が広がる生成AIとの向き合い方も盛り込み、2026年度に実施していく予定です。

「私たちが『デジタル社会教育』という名称で続けてきた実践は、特別な教育ではなく、園の理念と、目の前の子どもたちの姿から生まれたものです。デジタルメディアとのかかわり方は、地域や家庭によって異なるでしょう。だからこそ答えは1つではなく、それぞれの園で子どもの姿を見つめながら考えていくことが大切だと感じています。私たちがめざしているのは“デジタルメディアに強い子ども”ではありません。その便利さを知った上で温かさを選べる、つながる手段を知った上で目の前の人とのかかわりを大切にできる子どもです。そうした力の土台を築く実践を進め、多くの園と共有していきたいと考えています」（勝見副園長）

認定こども園 エンゼル幼稚園

1978年開園。自然体験や音楽・運動、食育や国際交流に加え、幼児専門メディアラボを活用したデジタル社会教育を展開。子どもたちの主体性と社会性を育む保育を実践している。

- ◎ 園長：勝見安美先生
- ◎ 所在地：愛媛県伊予郡松前町古泉 561-1
- ◎ 園児数：254人（3月時点）

* 健康的な生活とメディア利用のバランスを保つために、メディアの使い方を適切にコントロールすること。

刊行に寄せて

ベネッセは、日本の幼児教育・保育環境の充実を目指し、幼児教育・保育を担うかたに向けて、「保育の質」の向上に役立つ情報をお届けします。幅広い学問領域の研究や調査データをもとに、先生がたの思いに寄り添いながら、よりよい子どもの育ちについてともに考えていきます。

「これからの幼児教育」バックナンバー

2025 **秋** | 特集 | 絵本で深まる子どもの育ち

2025 **春** | 特集 | 学び合いで高める保育者の専門性

2024 **秋** | 特集 | 全国調査から見える保育の課題と未来へのヒント

※最新号、バックナンバー等の追加発送は行っていません。

◎WEBサイトから、すべての記事を無料で閲覧・ダウンロードいただけます。

ベネッセ

<https://benesse.jp/berd/magazine/en/backnumber/>

「これからの幼児教育」お問い合わせ窓口

〒700-8686 岡山市北区南方3-7-17 TEL.0120-926-610 (通話料無料) 受付時間/9:00~18:00 (土日・祝日・年末年始除く)

※番号をよくお確かめのうえ、おかけください。※上記番号に接続できない通信機器・回線の場合は、TEL.086-214-6301へおかけください(ただし通話料がかかります)。